入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年６月４日

独立行政法人都市再生機構

総務部長　田原　浩幸

◎調達機関番号　599　◎所在地番号　14

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　令和８年度保全システムの改修業務　一式

⑶　調達案件の仕様等　調達仕様書による。

⑷　契約期間　契約締結日の翌日から令和９年７月31日まで。

⑸　履行場所　調達仕様書による。

⑹　入札方法　入札書は、入札書の提出期限までに持参又は同日同時刻必着での書留郵便による郵送とする。電送によるものは受け付けない。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　次の者は、競争に参加する資格を有しない。

イ　独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号）第331条及び第332条の規定に該当する者

ロ　競争参加資格確認申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、当機構から本件業務の実施場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けている者

ハ　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者若しくはこれに準ずる者

ニ　当機構が発注した以下の業務の受注者及びその者の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第８条に規定する親会社及び子会社、同一の親会社を持つ会社並びに以下の業務の委託先事業者

業務名　令和６年度情報化統括責任者（ＣＩＯ）補佐官等業務

受注者　PwCコンサルティング合同会社

⑵　次の要件をすべて満たしている者であること。

イ　令和７・８年度独立行政法人都市再生機構東日本地区物品購入等の契約に係る競争参加資格審査において、開札時までに業種区分「役務提供」の資格を有すると認定された者であること。

ロ　当該業務に関し、調達仕様書に記述する要求要件をすべて満たしていることを別紙様式２「適合証明書」により証明した者であること。

ハ　平成28年度以降に本業務と同種の業務を履行完了した実績を１件以上有すること。なお、同種の業務とは、一つのシステムにおいて、サーバ機器（以下のソフトウェア等が稼動していること。）を使用したシステムの開発又は改修をいう。

(ｲ)　OS：Linux

(ﾛ)　DBMS：HiRDB

(ﾊ)　運用管理ソフトウェア：JP１

ニ　ISO／IEC27001：2022若しくはJIS Q 27001：2023、JIS Q 27001：2025に基づく情報セキュリティマネジメントシステム（ＩＳＭＳ）適合性評価制度の認証を受けていること、又はプライバシーマーク制度の認証によりプライバシーマーク使用許諾を受けていること。

ホ　日本国内において機構職員が行う立会検査に応じられる者であること。

3　入札説明書等の交付方法及び問合せ先

⑴　本公告の日から3⑵の受領期限までの間において、電子データにて交付する。交付を希望する場合、以下のメールアドレスまで「会社名・会社住所・担当部署・担当者名・担当者の電話番号・データ交付にあたっての制約事項（zipファイル受領不可や特定のクラウドストレージのみ利用可等）有無」を連絡すること。

独立行政法人都市再生機構本社　デジタル推進部　システム推進課　電話：045―650―0095　メール：x91507@ur-net.go.jp

⑵　受領期限　令和８年６月24日（水）17時00分

4　入札書等の提出場所及び提出期限

⑴　入札書等の提出場所及び契約条項を示す場所　〒231―8315 神奈川県横浜市中区本町六丁目50番地１　横浜アイランドタワー（５階受付）　独立行政法人都市再生機構本社　総務部　会計課　電話045―650―0189

※来所の際は、事前に電話にて連絡すること。

⑵　提出期限　令和８年７月30日（木）17時00分（郵送の場合も必着のこと。）

5　開札の日時及び場所

⑴　日時　令和８年７月31日（金）10時00分

⑵　場所　独立行政法人都市再生機構本社　入札室

6　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す競争参加資格を有することを証明する書類を競争参加資格確認申請書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、入札者の提出した書類は当機構において審査するものとし、採用し得うると判断した入札書のみを落札の対象とする。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　独立行政法人都市再生機構会計規程（平成16年独立行政法人都市再生機構規程第４号）第52条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

7　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroyuki Tahara, Director, General Affairs Department, Incorporated Administrative Agency／Urban Renaissance Agency

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Subject matter and quantity : Hozen (Maintenance) System Enhancement Services for FY 2026-One set

⑷　Fulfillment period : From the day following the contract signing date until July 31, 2027

⑸　Fulfillment place : As specified in the specification document

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures :

①　The following entities are not eligible to participate :

・Those falling under Articles 331 and 332 of the Urban Renaissance Agency Accounting Implementation Rules (UR Agency Directive No. 95 of 2004)

・Those subject to suspension of nomination by the Agency for the designated area including the place of performance during the period from the deadline for submission of qualification confirmation documents to the time of bid opening

・Organized crime groups or entities substantially controlled by such groups

・The contractor of the following work ordered by the Agency, as well as its parent companies and subsidiary companies as defined in Article 8 of the “Regulations on Terms, Formats, and Preparation of Financial Statements” (Ministry of Finance Ordinance No. 59 of 1963), companies having the same parent company, and subcontractors for the following work :

Work Name : FY2024 Chief Information Officer (CIO) Assistant Services

Contractor : PwC Consulting LLC